

# 2017年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2017年5月1日  
双日株式会社

## 決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保った。また期初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇したことから、資源国経済も回復基調となった。一方で、中国の経済成長率の低下や米国の新政権における政策が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、不透明な要素も見られる。当期の当社グループの業績は、為替の円高影響に加え、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収や、プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。

持分法による投資損益が減少したものの、海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益などにより売上総利益が増益となり、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高（日本基準） 3兆 7,455 億円 ( -2,611 億円 / -6.5% )

- ・穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収
- ・プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収

売上総利益 2,007 億円 ( +200 億円 / +11.0% )

- ・海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
- ・航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益

営業活動に係る利益 516 億円 ( +224 億円 / +76.5% )

- ・売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 408 億円 ( +43 億円 / +11.6% )

- ・営業活動に係る利益の増益
- ・持分法による投資損益の減少

### ◆ 2017年3月期 配当

期末配当：1株当たり 4円00銭（年間配当：1株当たり 8円00銭）

### ◆ 2018年3月期 通期業績見通し

売上高（日本基準） 4兆 1,000 億円  
営業活動に係る利益 550 億円  
税引前利益 690 億円  
当期純利益（当社株主帰属） 500 億円

(前提条件)

為替レート（年平均 ¥/US\$）： 110  
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 50

### ◆ 2018年3月期 配当（予定）

中間配当：1株当たり 5 円 00 銭  
期末配当：1株当たり 5 円 00 銭

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力  
基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

## 要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し		来期通期見通し
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		17/3期 c	達成率 a/c	
<b>売上高（日本基準）</b> (※1)	37,455	40,066	-2,611	売上高（日本基準）セグメント別増減 食料・アグリビジネスセグメント -631 環境・産業インフラセグメント -588 航空産業・情報セグメント -532 生活資材セグメント +880	39,300	95%	41,000
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	1,807 (4.51%)	200 (0.85%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +104 航空産業・情報セグメント +48 食料・アグリビジネスセグメント +39 リテール事業セグメント +35	2,000 (5.09%)	100%	2,220 (5.41%)
<b>販売費及び一般管理費</b>							
人件費	-850	-842	-8				
物件費	-621	-640	19				
減価償却費及び償却費	-58	-60	2				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-1 (-1,530)	-2 (-1,544)	1 (14)				
<b>その他の収益・費用</b>							
固定資産除売却損益	48	15	33				
固定資産減損損失	-46	-241	195				
関係会社売却益	104	129	-25	情報産業子会社の一部売却による関連会社化			
関係会社整理損	-82	-13	-69	穀物集荷事業の減損			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	15 (39)	139 (29)	-124 (10)				
<b>営業活動に係る利益</b>	516	292	224				
<b>金融収益・費用</b>							
受取利息	39	39	0				
支払利息 (金利収支)	-144 (-105)	-163 (-124)	19 (19)				
受取配当金	42	43	-1				
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-63)	0 (-81)	0 (18)				
<b>持分法による投資損益</b>	127	232	-105	穀物集荷事業、自動車関連会社の減益	150		210
<b>税引前利益</b>	580	443	137		530	109%	690
<b>法人所得税費用</b>	-139	-78	-61		-100		-150
<b>当期純利益</b>	441	365	76		430	103%	540
<b>当期純利益の帰属；</b>							
当社株主	408	365	43		400	102%	500
非支配持分	33	0	33		30		40
<b>収益</b>	15,553	16,581	-1,028				
<b>基礎的収益力</b> (※2)	542	416	126		560		700

## 要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
<b>当期純利益</b>	441	365	76
<b>その他の包括利益</b>	1	-649	650
<b>当期包括利益合計</b>	442	-284	726
<b>当期包括利益の帰属；</b>			
当社株主	403	-254	657
非支配持分	39	-30	69

## キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
<b>営業活動による C F</b>	9	999	-990	営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加による支出増
<b>投資活動による C F</b>	-322	-339	17	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
<b>(フリー C F 合計)</b>	(-313)	(660)	(-973)	
<b>財務活動による C F</b>	-40	-1,147	1,107	借入金の返済などによる支出

## 要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	17/3末残高 d	16/3末残高 e	増減 d-e	
<b>流動資産</b>	12,298	11,464	834	
現金及び現金同等物	3,086	3,444	-358	
定期預金	57	67	-10	
営業債権及びその他の債権	5,635	4,962	673	煙草関連、化学の増加
棚卸資産	2,713	2,371	342	煙草関連の増加
その他	807	620	187	
<b>非流動資産</b>	9,087	9,103	-16	
有形固定資産	1,722	1,870	-148	
のれん	576	531	45	
無形資産	341	388	-47	
投資不動産	211	184	27	
持分法投資及びその他の投資	5,596	5,512	84	
その他	641	618	23	
<b>資産合計</b>	21,385	20,567	818	
<b>流動負債</b>	7,178	6,738	440	
営業債務及びその他の債務	4,831	4,393	438	煙草関連、化学の増加
社債及び借入金	1,587	1,683	-96	
その他	760	662	98	
<b>非流動負債</b>	8,427	8,332	95	
社債及び借入金	7,667	7,544	123	
退職給付に係る負債	214	187	27	
その他	546	601	-55	
<b>負債合計</b>	15,605	15,070	535	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,327	1,324	3	
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	1,112 (5,505)	813 (5,203)	299 (302)	当期純利益(+408)、配当支払(-100)
非支配持分	275	294	-19	
<b>資本合計</b>	5,780	5,497	283	
<b>負債及び資本合計</b>	21,385	20,567	818	
GROSS有利子負債	9,254	9,227	+27	
NET有利子負債	6,111	5,716	+395	
NET負債倍率 (※)	1.11倍	1.10倍	+0.01倍	(※)自己資本は資本の当社株主に帰属する持分とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率 (※)	25.7%	25.3%	+0.4%	
流動比率	171.3%	170.1%	+1.2%	
長期調達比率	82.9%	81.8%	+1.1%	

2017年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2017年5月1日  
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)(※1)	37,455	40,066	▲ 2,611	39,300	95%
売上総利益 (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	1,807 (4.51%)	+ 200 (+0.85%)	2,000 (5.09%)	100%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,530 39	▲ 1,544 29	+ 14 + 10	▲ 1,520 ▲ 30	
営業活動に係る利益	516	292	+ 224	450	115%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 63 127	▲ 81 232	+ 18 ▲ 105	▲ 70 150	
税引前利益	580	443	+ 137	530	109%
当期純利益 (内訳)	441	365	+ 76	430	103%
当社株主帰属 非支配持分	408 33	365 0	+ 43 + 33	400 30	102%
基礎的収益力(※2)	542	416	+ 126	560	
収益	15,553	16,581	▲ 1,028		
包括利益(当社株主帰属)	403	▲ 254	+ 657		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減
自動車	248	251	▲ 3
航空産業・情報	311	263	+48
環境・産業 インフラ	180	177	+3
エネルギー	19	24	▲ 5
石炭・金属	195	91	+104
化学	374	407	▲ 33
食料・アグリ ビジネス	220	181	+39
生活資材	206	189	+17
リテール 事業	220	185	+35
その他	34	39	▲ 5
連結 合計	2,007	1,807	+200

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	17/3期 実績	16/3期 実績	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	前期比増減要因
自動車	36	59	▲ 23	40	前期に計上した一過性利益の反動により減益
航空産業・情報	99	31	+68	45	航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により増益
環境・産業 インフラ	45	22	+23	55	国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益
エネルギー	▲ 6	▲ 69	+63	▲ 20	前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小
石炭・金属	100	47	+53	60	石炭価格上昇等により増益
化学	80	90	▲ 10	85	主に上期における商品市況下落により減益
食料・アグリ ビジネス	▲ 69	50	▲ 119	50	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益
生活資材	46	31	+15	45	物資関連の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益
リテール 事業	41	34	+7	40	国内商業施設の売却により増益
その他	36	70	▲ 34	0	前期に計上した一過性利益の反動等により減益
連結 合計	408	365	+43	400	

対公表見通し比増減要因
概ね見通し通り
情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響により通期見通しを上回る
インフラ案件の成約の遅れにより通期見通しを下回る
石油ガス権益の売却益や、油価の回復等により通期見通し比赤字幅は縮小
石炭を中心とする資源価格上昇により通期見通しを上回る
概ね見通し通り
海外肥料事業は想定を上回る進捗をみせたものの、穀物集荷事業の損失処理により赤字
見通し通り
見通し通り

(単位：億円)

財政状態

	17/3末	16/3末	増減
総資産	21,385	20,567	+ 818
自己資本(※3)	5,505	5,203	+ 302
自己資本比率	25.7%	25.3%	+ 0.4%
ネット有利子負債	6,111	5,716	+ 395
ネットDER(倍)	1.11	1.10	+ 0.01
リスクアセット	3,200	3,300	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

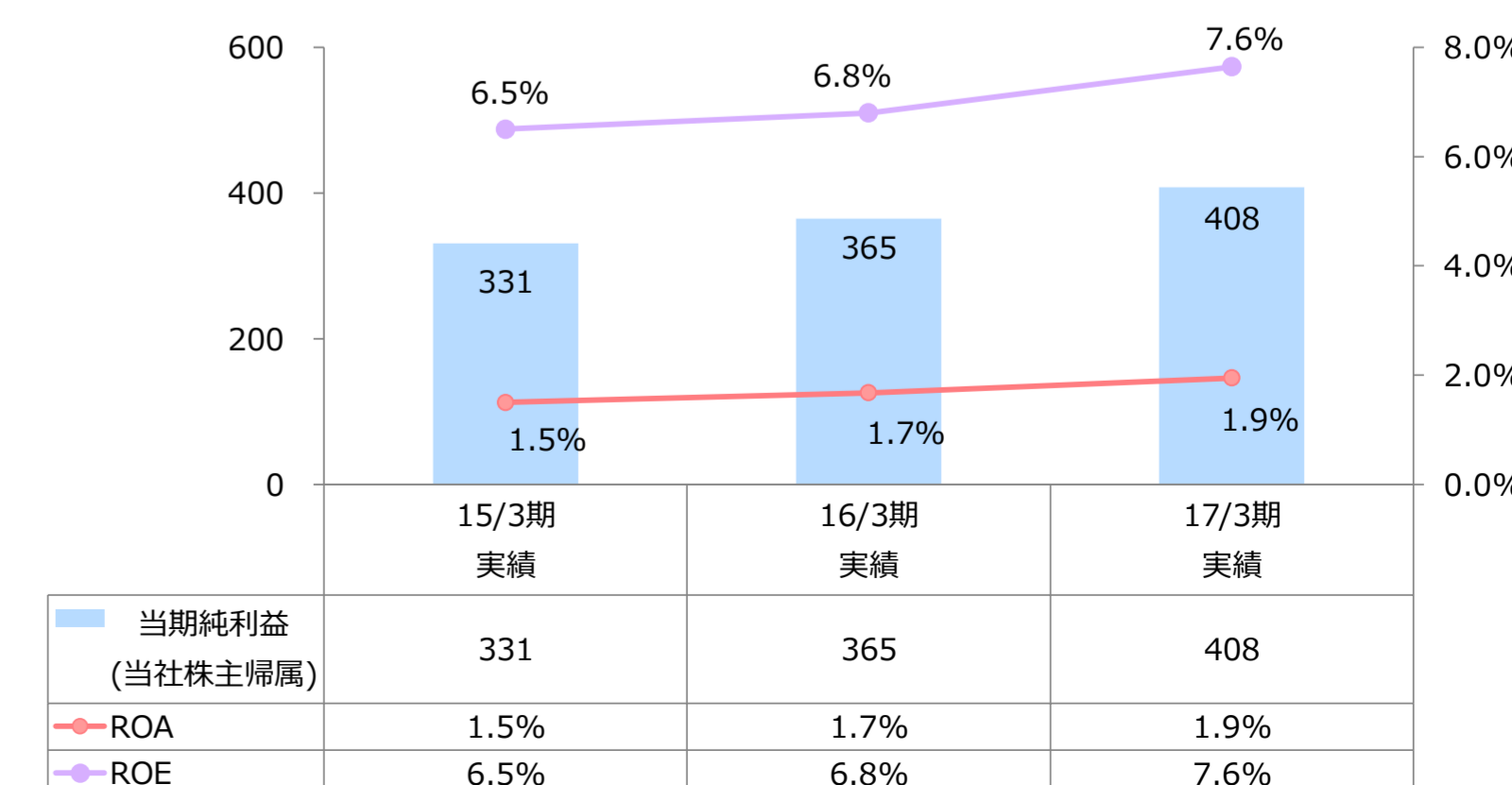
(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

商品市況・為替

	2015年度市況実績 (年平均)	2016年度市況前提 (年平均)	2016年度市況実績 (年平均)	2016年度市況実績 (1月~3月平均)
原油(Brent)	US\$48.7/bbl	US\$40.0/bbl	US\$49.9/bbl	US\$54.6/bbl
石炭(一般炭)	US\$60.4/t	US\$52.0/t	US\$73.6/t	US\$81.5/t
為替	¥120.2/US\$	¥110.0/US\$	¥108.7/US\$	¥112.9/US\$

ROA・ROE

(単位：億円)



2017年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料(2)

2017年5月1日  
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績	17/3期 実績	18/3期 見通し	増減
売上高(日本基準)(※1)	37,455	41,000	+ 3,545
売上総利益 (売上総利益率)	2,007 (5.36%)	2,220 (5.41%)	+ 213 (+0.05%)
販管費	▲ 1,530	▲ 1,660	▲ 130
その他の収益・費用	39	▲ 10	▲ 49
営業活動に係る利益	516	550	+ 34
金融収益・費用	▲ 63	▲ 70	▲ 7
持分法による投資損益	127	210	+ 83
税引前利益	580	690	+ 110
当期純利益 (内訳)	441	540	+ 99
当社株主帰属	408	500	+ 92
非支配持分	33	40	+ 7
基礎的収益力(※2)	542	700	+ 158

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 見通し
新組織 ＜営業本部(9本部)＞			
自動車	59	36	40
航空産業・情報	31	99	50
環境・産業インフラ	22	45	50
エネルギー	▲69	▲6	10
石炭・金属	47	100	130
化学	90	80	80
食料・アグリビジネス	50	▲69	50
リテール・生活産業	37	74	50
産業基盤・都市開発	28	13	20
その他	70	36	20
連結合計	365	408	500

(注1) 16/3期および17/3期実績のリテール・生活産業本部、産業基盤・都市開発本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

2018年3月期の見方

自動車	既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む
航空産業・情報	航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む
環境・産業インフラ	国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む
エネルギー	不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む
石炭・金属	鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む
化学	前期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む
食料・アグリビジネス	海外肥料事業の堅調な推移を見込む
リテール・生活産業	繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む
産業基盤・都市開発	海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む
その他	前期並み

(単位：億円)

財政状態	17/3末	18/3末 見通し	増減
総資産	21,385	22,600	+ 1,215
自己資本(※3)	5,505	5,800	+ 295
自己資本比率	25.7%	25.7%	0.0%
ネット有利子負債	6,111	6,500	+ 389
ネットDER(倍)	1.11	1.12	+ 0.01
リスクアセット	3,200	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2017年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2017/4/27時点)
原油(Brent)(※1)	US\$50.0/bbl	US\$51.4/bbl
石炭(一般炭)(※2)	US\$77.5/t	US\$79.9/t
為替(※3)	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$

(※1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.2億円程度の影響

(※2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(※3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

組織再編

2017年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。

